

令和8年7月29日に28回目の専門委員会が開催されました。九州電力、国及び県からの説明・報告を受けて、委員から技術的・専門的な見地から様々な意見や助言をいただきました。

専門委員会の内容は県ホームページに掲載しています。鹿児島県 専門委員会 検索



川内原子力発電所の安全性の確認について

① 乾式貯蔵施設の原子炉設置変更許可申請に係る審査状況について(説明:九州電力)

九州電力は、令和7年10月24日、国(原子力規制委員会)に乾式貯蔵施設の設置に係る申請書を提出しました。今回の委員会では、九州電力から国の審査状況について説明していただきました。

乾式貯蔵施設について詳しく知りたい方はこちら ▶▶



(1) 地震が発生した場合の乾式貯蔵容器への影響評価

原子力規制委員会指摘事項

最も厳しい衝突ケースの観点から、建屋損壊の考え方を整理すること。

九州電力回答

見直し後の最も厳しい衝突ケースで再評価しても、乾式貯蔵容器の安全機能が維持されることを確認した。



※画像はイメージです。最も厳しいケース(全ての壁や天井が容器に向かって倒壊する場合)を想定

(2) 火災感知器の設置方針

原子力規制委員会指摘事項

火災の早期感知の観点から、設計が火災防護審査基準に基づく設計と同等以上の安全性を確保し得ることを整理すること。

九州電力回答

当初、1種類の火災感知器を設置することとしていたが、火災の早期感知の観点から、3種類(煙、熱、炎)の火災感知器のうち、天井高さ等を考慮して、異なる2種類を選定して設置することとした。



委員と九州電力の間で以下のような質疑応答がありました。

- Q 消火設備はどうなっていますか？飛行機が落ちて火災になった場合の建物の耐火性能は？
- A 消火設備は発電所内の水消火配管を貯蔵建屋の周囲まで延ばし、自衛消防隊や消防車も常に待機しています。施設周辺の火災に備え、耐火性能がある建物を建設することとしています。
- Q 建物の耐震性能はどのくらいですか？
- A 建物は放射線遮へいのために厚い壁(約1m)になっており、耐震Sクラスの施設と同等の耐震性があると考えています。
- Q 貯蔵建屋周辺の斜面は地盤を削った斜面ですか？盛土の斜面ですか？地質や勾配はどのようなものですか？
- A 斜面は硬い岩盤を削ったものでできています。地質は白亜紀の堆積岩系で、勾配は1:2(約27度)です。

九州電力は、国に申請書を提出した同日に、県及び薩摩川内市に、川内原発に関する安全協定に基づいて、乾式貯蔵施設の設置に係る事前協議書を提出しています。県としては、国の審査結果や県原子力専門委員会の御意見も踏まえて事前協議について、検討してまいります。

② 1、2号機における工事等の進捗状況(説明:九州電力)

「使用済燃料プールの共用化」、「震源を特定せず策定する地震動の見直しに伴う対応」等について九州電力から説明がありました。

※ 県原子力専門委員会では、川内原発の更なる耐震安全性の向上について、九州電力の考え方や実際の対応を、継続的に確認していくこととしています。



1、2号機の使用済燃料プールの共用化

使用済燃料を六ヶ所再処理工場へ運び出せなくても、2031年まで運転可能となりました。(乾式貯蔵施設を設置することで、2038年まで運転可能)

震源を特定せず策定する地震動の見直しに伴う対応

川内原発の安全性を高めるために耐震性の高いタンクへの取り替えなどを計画しています。

③ 1、2号機の定期検査結果(説明:九州電力)

定期検査等を実施した結果、設備等に異常は認められませんでした。

※ 熊本地震後の点検においても、県及び九州電力のモニタリングポストの値に異常はありませんでした。

④ 令和7年度原子力規制検査結果の概要(説明:原子力規制庁川内原子力規制事務所)

指摘事項等はなく、九州電力が原子力発電所の安全な運営に適切に取り組んでいることが確認されました。

原子力防災対策について

令和7年度原子力防災訓練の結果(説明:鹿児島県)

訓練の内容や、外部の専門家からの評価、訓練で見つかった課題への今後の対応、訓練に参加した住民へのアンケート結果について説明しました。

訓練の実施結果はこちら ▶▶



良好事例の一例

「キッチンカーによる炊き出し」や、「避難所に設置された水循環型手洗い器・トイレカーなど」により、避難所の生活環境改善に向けた取組を参加者が体験できていた。

課題及びその対応の方向性の一例

《課題》

- 国の原子力災害対策指針に新たに追加された「屋内退避の運用」について、訓練に盛り込む必要がある。

《今後の対応》

- 国や他県の訓練内容を踏まえ、本県訓練での実施を検討する。

委員コメント

- 能登半島地震の教訓等を取り入れて、毎年ブラッシュアップしており、良い訓練であったと評価できる。
- 住民避難計画等の資料作成訓練について、訓練でできなかったことがしっかりと内部で共有されたが、一部に時間不足の印象を受けた。

令和8年度の原子力防災訓練を来年2月13日(土)に実施します

訓練の内容については、県原子力専門委員会でご意見をお聞かせいただき、国や関係市町、住民の皆様と連携し、より実効性のある訓練となるように取り組んでまいります。